

人や若者の社会参加を支援するプロジェクトを開始。梅村や果樹園での作業に参加した人に、賃金を支払う。このプロジェクトは、「追分梅林」の復興につながっている。

一般社団法人SPSラボ
若年認知症サポートセンター「きずなや



若野達也 代表理事

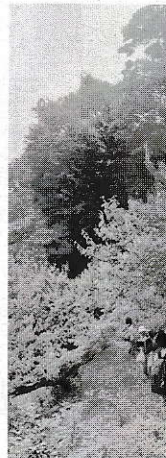
同法人は19年から、県の委託を受け、「奈良県若年性認知症サポート事業」を行っている。活動は、若年性認

知症の人や家族から相談を受け、認知症の人の交流や社会参加を支援するもの。

現在、梅林や果樹園での作業の参加者は5〜10名。日常的に草刈りを行ったり、収穫期

には果実の収穫、出荷は9000円前後。作業などを行う。認知症の人は長時間作業に集中することが難しいため、労働時間は1日2時間から4時間と短めに設定される。時給

は900円前後。法人は09年に、園芸作業などを通して地域の若年性認知症の人にレクリエーションの場を提供するボランティアを始めた。



▲観光地として復活

第48回 コロナ禍で「退職者の第三の場所」がなくなっている

村田裕之の シニアビジネス相談室



村田裕之のシニアビジネス相談室

87年東北大学大学院工学研究科修士。日本総合研究所等を経て02年3月村田アソシエイツ代表。06年2月より東北大学特任教授。わが国シニアビジネス分野のパイオニアで多くの民間企業の新事業開発に参画。高齢社会研究の第一人者として講演、新聞・雑誌への執筆も多数。著書に「成功するシニアビジネスの教科書」(日本経済新聞出版社)など多数。

一方で長期の行動規制で国民の間にストレスが溜まっており、緊急事態宣言は形骸化しています。今必要なのは感染予防と経済活動の両立を可能とする具体的な対策です。

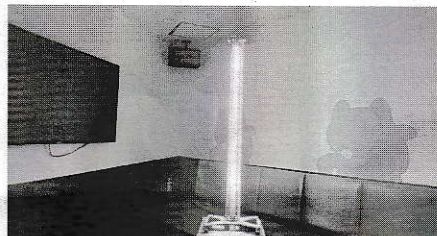
特殊紫外線ランプで空気感染リスクを低減

私はかつて拙著「シニア」ようになり、カラオケは「退職者のための第三の場所」と「場所」の代表になりました。退職後に毎日行くところがコロナ禍で「カラオケはクラスタースタイル」のイメージが強まり、行政による行動規制の対

象とされ、シニア層はほた(写真)。東北大学が大腸菌などを用いた実験で除菌・抗

感染予防と経済活動の両立が大事

ウイルス性を確認済みで、顧客の利用後にカラオケルームで波長254nmの紫外線UV-Cを5〜10分ほど照射することで室内の空気中の除菌・ウイルス不活性化を実施。これにより清掃スタッフと次の顧客への空気感染を防ぎ、クラスタースタイルの連鎖を断ち切ります。



▲カラオケルームで使用中の除菌・ウイルス不活化機器

本機器には人感センサーがついており、照射中に間違えて入室した場合自動で停止します。軽飲食店(レストラン、居酒屋等)、ホテル、公民館などの公共施設での新型コロナウイルス感染リスク低減策としても期待され、すでにいくつかの企業から問い合わせが来

業の一般枠での雇用、障害者枠での雇用以外の、第3の雇用の場を作ることを決めた。雇用の場を作るにあたり、法人の資金力や人手の不足という課題があった。そこで、地元農業法人と連携し、かつて花見の名所であった「追分梅林」

べ家族との会話が増えたとの声があった。最近では、行政や企業による認知症の人をサポートする事業のオプザバーとして活動する人も多いという。

「今後は、どこか生きづらさを抱える若者に、社会で働くうえでスキルを教えられるような場を作っていきたい」と若野代表理事は語った。

高齢者「友人いない」3割

内閣府調査で

内閣府は6月11日、2021年度版高齢社会白書を公表。高齢者の生活と意識に関する国際比較調査のとりまとめで、日本の高齢者は家族以外で相談ができる友人が少ないという結果が示された。調査は、日本の高齢者と諸外国の高齢者の生活と意識を比較することを目的としている。昨年12月から今年1月に、60歳以上の男女を対象に実施された。比較対象国はアメリカ、ドイツ、スウェーデン。

親しい友人の有無については、「いない」という回答が日本は31%、3%で、4国の中で最も多い。2番目に多いアメリカ(14.2%)と約2倍の差がある。また、近所の人との関係については、「お茶や食事を一緒にする」という回答が、諸外国は皆25%を上回るのに対し、日本は14.2%に留まった。こうした結果を受け、今年2月に内閣官房に孤独・孤立対策担当室が設置されている。

福祉全般